

睿生光電股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國110及109年第2季
(重編後)

地址：臺南市新市區環西路二段2號B室

電話：(06)700-7238

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~35		六~二七
(七) 關係人交易	35~39		二八
(八) 質抵押之資產	39		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	40~43		三一~三二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43、45~46		三三
2. 轉投資事業相關資訊	43、48		三三
3. 大陸投資資訊	43~44、49		三三
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情況	43、47		三三
5. 主要股東資訊	44		三三
(十四) 部門資訊	44		三四

會計師核閱報告

睿生光電股份有限公司 公鑒：

前 言

睿生光電股份有限公司及子公司重編後民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨重編後民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達睿生光電股份有限公司及子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

強調事項

如合併財務報表附註三一所述，睿生光電股份有限公司及子公司於 109 年向關係人取得寧波群安電子科技有限公司全數股權，由於該交易屬共同控制下之組織重組，於編製比較期間合併財務報表時，為達比較目的予以追溯重編前期比較合併財務報表。另睿生光電股份有限公司及子公司與委外加工廠之去料加工交易，其期末尚未完成加工之半成品視為睿生光電股份有限公司及子公司之存貨，並依據期末委外加工廠庫存情形予以調整合併財務報表。本會計師未因此而修正查核意見。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 翁 雅 玲

翁雅玲



會計師 邵 志 明

邵志明



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 1 1 1 年 3 月 8 日



民國 110 年 6 月 30 日暨民國 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

(重編後)

單位：新台幣仟元

代 碼 資	110年6月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年6月30日 (經核閱)		
	產	金 額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 563,507	29	\$ 749,016	37	\$ 605,898	30		
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註七及八)	13,500	1	-	-	-	-		
1150	應收票據 (附註九及十九)	20,997	1	53,540	2	18,721	1		
1170	應收帳款 (附註九及十九)	504,258	26	442,479	22	750,206	37		
1180	應收帳款—關係人 (附註十九及二八)	43,079	2	36,446	2	34,701	2		
1200	其他應收款 (附註九)	31,208	2	45,130	2	11,608	1		
1210	其他應收款—關係人 (附註二八)	1,028	-	9,709	-	5,816	-		
1220	本期所得稅資產	3,023	-	1,837	-	-	-		
130X	存貨 (附註十)	441,243	23	421,844	21	352,265	17		
1470	其他流動資產	19,883	1	20,494	1	6,012	-		
11XX	流動資產合計	1,641,726	85	1,780,495	87	1,785,227	88		
非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註七、八及二九)	5,560	-	5,560	-	3,630	-		
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二八)	187,683	10	166,601	8	180,252	9		
1755	使用權資產 (附註十三及二八)	46,985	3	37,925	2	37,022	2		
1780	無形資產	1,653	-	1,858	-	-	-		
1840	遞延所得稅資產	9,703	1	9,166	1	7,620	-		
1915	預付設備款 (附註十二)	26,686	1	33,339	2	19,812	1		
1990	其他非流動資產 (附註二八)	5,480	-	3,715	-	665	-		
15XX	非流動資產合計	283,750	15	258,164	13	249,001	12		
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,925,476	100	\$ 2,038,659	100	\$ 2,034,228	100		
負 債 及 權 益									
流動負債									
2130	合約負債 (附註十九及二八)	\$ 13,480	1	\$ 11,755	-	\$ 1,091	-		
2170	應付帳款 (附註十四)	200,729	10	155,880	8	282,083	14		
2180	應付帳款—關係人 (附註二八)	914,686	48	1,045,605	51	911,306	45		
2200	其他應付款 (附註十二及十五)	137,545	7	118,361	6	66,756	3		
2220	其他應付款—關係人 (附註十二及二八)	17,723	1	145,950	7	175,586	9		
2230	本期所得稅負債	27,500	1	38,151	2	30,052	1		
2250	負債準備 (附註十六)	21,107	1	20,575	1	27,650	1		
2280	租賃負債 (附註十三及二八)	13,520	1	10,252	-	7,582	-		
2300	其他流動負債 (附註十五及二八)	14,192	1	17,829	1	13,426	1		
21XX	流動負債合計	1,360,482	71	1,564,358	76	1,515,532	74		
非流動負債									
2570	遞延所得稅負債	300	-	6,730	-	104	-		
2580	租賃負債 (附註十三及二八)	33,584	1	28,052	2	29,689	2		
2640	淨確定福利負債	31	-	31	-	-	-		
2645	存入保證金	53,060	3	41,908	2	2,612	-		
25XX	非流動負債合計	86,975	4	76,721	4	32,405	2		
2XXX	負債總計	1,447,457	75	1,641,079	80	1,547,937	76		
權益 (附註十一、十八、二三及二八)									
歸屬於本公司業主之權益									
3100	普通股股本	310,000	16	200,000	10	200,000	10		
3200	資本公積	43,514	3	29,047	1	-	-		
保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	17,527	1	-	-	-	-		
3350	未分配盈餘	121,461	6	175,269	9	124,488	6		
3300	保留盈餘總計	138,988	7	175,269	9	124,488	6		
3400	其他權益	(14,483)	(1)	(6,736)	-	(5,858)	-		
31XX	歸屬於本公司業主之權益合計	478,019	25	397,580	20	318,630	16		
35XX	共同控制下前手權益	-	-	-	-	167,661	8		
3XXX	權益總計	478,019	25	397,580	20	486,291	24		
負 債 及 權 益 總 計									
		\$ 1,925,476	100	\$ 2,038,659	100	\$ 2,034,228	100		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 3 月 8 日會計師核閱報告)

董事長：楊柱祥



經理人：李志聖



會計主管：黃仲緯



睿生光電股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(重編後)

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註十九及二八)	\$ 1,033,992	100	\$ 1,392,805	100
5000	營業成本 (附註十、二十及二八)	<u>768,476</u>	<u>74</u>	<u>1,150,292</u>	<u>83</u>
5900	營業毛利	<u>265,516</u>	<u>26</u>	<u>242,513</u>	<u>17</u>
	營業費用 (附註二十及二八)				
6100	推銷費用	48,533	5	42,231	3
6200	管理費用	34,448	3	24,835	2
6300	研究發展費用	<u>121,759</u>	<u>12</u>	<u>70,378</u>	<u>5</u>
6000	營業費用合計	<u>204,740</u>	<u>20</u>	<u>137,444</u>	<u>10</u>
6900	營業利益	<u>60,776</u>	<u>6</u>	<u>105,069</u>	<u>7</u>
	營業外收入及支出 (附註二十、二四及二八)				
7100	利息收入	484	-	1,744	-
7010	其他收入	42,788	4	43,345	3
7020	其他利益及損失	6,743	1	(6,119)	-
7050	財務成本	(397)	-	(358)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>49,618</u>	<u>5</u>	<u>38,612</u>	<u>3</u>
7900	稅前淨利	110,394	11	143,681	10
7950	所得稅費用 (附註二一)	<u>12,829</u>	<u>1</u>	<u>25,899</u>	<u>2</u>
8200	本期淨利	<u>97,565</u>	<u>10</u>	<u>117,782</u>	<u>8</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8360	後續可能重分類至損益之項目				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$ 7,747)	(1)	(\$ 3,831)	-
8300	其他綜合損益(淨額)合計	(7,747)	(1)	(3,831)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 89,818	9	\$ 113,951	8
8600	淨利歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 97,565	9	\$ 108,456	8
8615	共同控制下前手權益	-	-	9,326	-
8620	非控制權益	-	-	-	-
		\$ 97,565	9	\$ 117,782	8
8700	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 89,818	9	\$ 107,967	8
8715	共同控制下前手權益	-	-	5,984	-
8720	非控制權益	-	-	-	-
		\$ 89,818	9	\$ 113,951	8
	每股盈餘(附註二二)				
9750	基 本	\$ 3.15		\$ 3.50	
9850	稀 釋	\$ 3.06		\$ 3.41	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國111年3月8日會計師核閱報告)

董事長：楊柱祥



經理人：李志聖



會計主管：黃仲緯



睿生光電股份有限公司
 中華民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱 未經查核)

代碼	109 年 1 月 1 日餘額	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	109 年 6 月 30 日餘額	110 年 1 月 1 日餘額	109 年度盈餘分配 提列法定盈餘公積 普通股股票股利	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	110 年 6 月 30 日餘額
A1	\$ 200,000	-	-	-	\$ 200,000	\$ 200,000	-	-	-	-	\$ 200,000
O1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A1	\$ 200,000	-	-	-	\$ 200,000	\$ 200,000	-	-	-	-	\$ 200,000
B1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B9	110,000	-	-	-	110,000	110,000	-	-	-	-	110,000
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	\$ 310,000	-	-	-	\$ 310,000	\$ 310,000	-	-	-	-	\$ 310,000

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 3 月 8 日會計師核閱報告)



董事長：楊柱祥



經理人：李志聖



會計主管：黃仲強

睿生光電股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(重編後)

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 110,394	\$ 143,681
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	32,304	29,023
A20200	攤銷費用	236	-
A20900	財務成本	397	358
A21200	利息收入	(484)	(1,744)
A21900	股份基礎給付	7,451	-
A23700	存貨跌價回升利益	(10,307)	(10,944)
A24100	未實現外幣兌換淨損(益)	10,740	(5,368)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	32,881	27,200
A31150	應收帳款	(54,877)	(569,470)
A31160	應收帳款—關係人	4,693	104,041
A31180	其他應收款	17,531	(7,498)
A31190	其他應收款—關係人	6,212	5,742
A31200	存 貨	(7,996)	(81,176)
A31240	其他流動資產	1,937	1,995
A32125	合約負債	1,541	(3,599)
A32150	應付帳款	43,643	227,387
A32160	應付帳款—關係人	(156,298)	247,220
A32180	其他應付款	27,379	12,405
A32190	其他應付款—關係人	(37,953)	(16,805)
A32200	負債準備	532	15,850
A32230	其他流動負債	(3,465)	11,287
A33000	營運產生之現金流入	26,491	129,585
A33500	支付之所得稅	(31,633)	(24,148)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(5,142)	105,437

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 13,500)	(\$ 360)
B02200	對子公司之收購	(90,337)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(52,139)	(66,313)
B04500	取得無形資產	(31)	-
B06800	其他非流動資產增加	(1,492)	-
B07500	收取之利息	484	1,744
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>157,015</u>)	(<u>64,929</u>)
	籌資活動之現金流量		
C03000	存入保證金增加	6,765	1,172
C04020	租賃本金償還	(5,104)	(3,740)
C05600	支付之利息	(397)	(358)
C09900	共同控制下前手權益變動	-	(22,049)
C09900	組織重組	(<u>16,830</u>)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>15,566</u>)	(<u>24,975</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>7,786</u>)	(<u>2,923</u>)
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加數	(185,509)	12,610
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>749,016</u>	<u>593,288</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 563,507</u>	<u>\$ 605,898</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國111年3月8日會計師核閱報告)

董事長：楊柱祥



經理人：李志聖



會計主管：黃仲緯



睿生光電股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(重編後)

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

睿生光電股份有限公司(以下稱「本公司」)於 108 年 4 月 2 日經核准設立，主要從事光學儀器及醫療器材製造暨銷售業務。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 3 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

首次適用金管會認可並發布生效之 IFRSs 未造成合併公司會計政策之重大變動，對合併公司之合併財務狀況及合併財務績效亦未產生重大影響。

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允

價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會（以下稱「IASB」）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表四及附表五。

(四) 企業合併

合併公司集團內屬共同控制下之組織重組，依取得子公司之帳面價值入帳，並將子公司視為自始即已合併並追溯重編前期合併財務報表。子公司原股東所持有股權於編製比較期間合併資產負債表時，歸屬予「共同控制下前手權益」；於編製比較期間合併綜合損益表及比較期間合併權益變動表時，將子公司原股東認列之綜合損益，歸屬予「共同控制下前手權益綜合損益」。

(五) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在我國之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
銀行活期存款	\$ 503,130	\$ 703,186	\$ 474,061
約當現金			
銀行定期存款	<u>60,377</u>	<u>45,830</u>	<u>131,837</u>
	<u>\$ 563,507</u>	<u>\$ 749,016</u>	<u>\$ 605,898</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 13,500	\$ -	\$ -
<u>非流動</u>			
質押定存單	\$ 5,560	\$ 5,560	\$ 3,630

- (一) 110年6月30日原始到期日超過3個月之定期存款年利率為0.07%。
- (二) 110年6月30日、109年12月31日及6月30日質押定存單年利率均為0.58%~0.76%。
- (三) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，參閱附註八。
- (四) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

八、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具列為按攤銷後成本衡量之金融資產：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
總帳面金額	\$ 19,060	\$ 5,560	\$ 3,630
備抵損失	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 19,060</u>	<u>\$ 5,560</u>	<u>\$ 3,630</u>

銀行存款等金融工具之信用風險係由財務部門衡量並監控，合併公司選擇交易對象及履約方均係信用良好之銀行。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
總帳面金額	\$ 20,997	\$ 53,540	\$ 18,721
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 20,997</u>	<u>\$ 53,540</u>	<u>\$ 18,721</u>
因營業而發生	<u>\$ 20,997</u>	<u>\$ 53,540</u>	<u>\$ 18,721</u>

(接次頁)

(承前頁)

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 504,258	\$ 442,479	\$ 750,206
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 504,258</u>	<u>\$ 442,479</u>	<u>\$ 750,206</u>
<u>其他應收款</u>			
應收營業稅退稅款	\$ 16,860	\$ 40,173	\$ 6,519
其 他	<u>14,348</u>	<u>4,957</u>	<u>5,089</u>
	<u>\$ 31,208</u>	<u>\$ 45,130</u>	<u>\$ 11,608</u>

應收票據

110年6月30日、109年12月31日及6月30日之應收票據均未逾期。

應收帳款

合併公司除個別客戶實際發生信用減損提列減損損失外，對未來前瞻性的考量調整特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失。另逾期應收帳款發生確定減損跡象者認列全額備抵呆帳。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收款項之帳齡分析如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
未逾期	\$ 442,433	\$ 345,444	\$ 570,576
逾期1~90天	52,763	96,275	174,573
逾期91天以上	<u>9,062</u>	<u>760</u>	<u>5,057</u>
	<u>\$ 504,258</u>	<u>\$ 442,479</u>	<u>\$ 750,206</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

十、存 貨

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
製 成 品	\$ 84,122	\$ 143,786	\$ 126,443
半 成 品	197,781	177,013	118,200
原 物 料	<u>159,340</u>	<u>101,045</u>	<u>107,622</u>
	<u>\$ 441,243</u>	<u>\$ 421,844</u>	<u>\$ 352,265</u>

110年1月1日至6月30日與存貨相關之營業成本為768,476仟元，營業成本包括存貨跌價回升利益10,307仟元；109年1月1日至6月30日與存貨相關之營業成本為1,150,292仟元，營業成本包括存貨跌價回升利益10,944仟元。

十一、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
		110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日
寧波群安電子科技有限公司	醫療器材製造及銷售	100%	100%	100%
InnoCare Optoelectronics Japan Co., Ltd.	經銷公司	100%	100%	100%
InnoCare Optoelectronics USA, INC.	經銷公司	100%	100%	100%
InnoCare Optoelectronics Europe B.V.	售後服務公司	100%	-	-

合併公司於109年10月經董事會決議以90,337仟元（3,172仟美元）向關係人寧波群輝光電有限公司取得寧波群安電子科技有限公司全數股權，由於該交易屬共同控制下之組織重組，取得價款與帳面價值差額認列資本公積，並於編製比較期間合併財務報告時，為達比較目的予以追溯重編前期合併財務報告，相關股權調整認列為共同控制下前手權益。取得寧波群安電子科技有限公司之說明，參閱附註二五。

合併公司於110年3月以675仟元（20仟歐元）於荷蘭設立InnoCare Optoelectronics Europe B.V.。

十二、不動產、廠房及設備

	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>			
110年1月1日餘額	\$ 151,702	\$ 73,369	\$ 225,071
增 添	-	1,684	1,684
重 分 類	21,059	24,896	45,955
淨兌換差額	(<u>140</u>)	(<u>300</u>)	(<u>440</u>)
110年6月30日餘額	<u>\$ 172,621</u>	<u>\$ 99,649</u>	<u>\$ 272,270</u>
<u>累計折舊</u>			
110年1月1日餘額	\$ 29,170	\$ 29,300	\$ 58,470
折舊費用	12,390	13,805	26,195
淨兌換差額	(<u>32</u>)	(<u>46</u>)	(<u>78</u>)
110年6月30日餘額	<u>\$ 41,528</u>	<u>\$ 43,059</u>	<u>\$ 84,587</u>
109年12月31日及			
110年1月1日淨額	<u>\$ 122,532</u>	<u>\$ 44,069</u>	<u>\$ 166,601</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 131,093</u>	<u>\$ 56,590</u>	<u>\$ 187,683</u>
<u>成 本</u>			
109年1月1日餘額	\$ 111,445	\$ 51,836	\$ 163,281
重 分 類	40,034	9,937	49,971
淨兌換差額	(<u>262</u>)	(<u>213</u>)	(<u>475</u>)
109年6月30日餘額	<u>\$ 151,217</u>	<u>\$ 61,560</u>	<u>\$ 212,777</u>
<u>累計折舊</u>			
109年1月1日餘額	\$ 2,735	\$ 4,730	\$ 7,465
折舊費用	13,046	12,080	25,126
淨兌換差額	(<u>30</u>)	(<u>36</u>)	(<u>66</u>)
109年6月30日餘額	<u>\$ 15,751</u>	<u>\$ 16,774</u>	<u>\$ 32,525</u>
109年6月30日淨額	<u>\$ 135,466</u>	<u>\$ 44,786</u>	<u>\$ 180,252</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

類 別	年 數
機器設備	1至10年
其他設備	1至6年

取得設備之價款係包含非現金項目，相關調節如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備增添	\$ 1,684	\$ -
預付設備款	39,302	11,875
應付設備款（帳列其他應付款－ 關係人）	-	60,798
應付設備款（帳列其他應付款）	<u>11,153</u>	<u>(6,360)</u>
	<u>\$ 52,139</u>	<u>\$ 66,313</u>

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 46,985</u>	<u>\$ 37,925</u>	<u>\$ 37,022</u>
使用權資產之增添	<u>\$ 15,543</u>		<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊費用			
建築物	<u>\$ 6,109</u>		<u>\$ 3,897</u>

(二) 租賃負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 13,520</u>	<u>\$ 10,252</u>	<u>\$ 7,582</u>
非流動	<u>\$ 33,584</u>	<u>\$ 28,052</u>	<u>\$ 29,689</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
建築物	1.8143%~ 1.9056%	1.8143%~ 1.9056%	1.8143%

(三) 其他租賃資訊

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期租賃及低價值資產租賃 費用	\$ 685	\$ 679
租賃之現金流出總額	\$ 6,186	\$ 4,777

合併公司選擇對符合短期租賃及符合低價值資產租賃之不動產、廠房及設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、應付帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付帳款 因營業而發生	\$ 200,729	\$ 155,880	\$ 282,083

十五、其他負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
流動 其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 93,935	\$ 62,852	\$ 36,369
應付設備款	9,616	20,769	7,689
應付勞務費	6,126	4,373	3,016
應付勞健保	3,916	3,738	3,024
其他	23,952	26,629	16,658
	\$ 137,545	\$ 118,361	\$ 66,756
其他負債			
暫收款(附註二八)	\$ 10,724	\$ 15,147	\$ 10,360
其他	3,468	2,682	3,066
	\$ 14,192	\$ 17,829	\$ 13,426

暫收款主要係視同去料加工交易所產生。

十六、負債準備

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
保固	\$ 21,107	\$ 20,575	\$ 27,650

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷

史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

十七、退職後福利計畫

110年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額為7仟元。

十八、權益

(一) 普通股

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
額定仟股數	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>20,000</u>
額定股本	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 200,000</u>
已發行且已收足股款之 仟股數	<u>31,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
已發行股本	<u>\$ 310,000</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 200,000</u>

(二) 資本公積

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 5,729	\$ 5,729	\$ -
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值 差額	9,309	9,309	-
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	<u>28,476</u>	<u>14,009</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 43,514</u>	<u>\$ 29,047</u>	<u>\$ -</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。另視需要及法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有盈餘併同期初未分配盈餘，由董事會擬

具盈餘分配案提請股東會決議之。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二十(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司視未來之長期財務規劃、投資環境、產業競爭狀況、資本支出預算、資金需求及保障股東權益，股利發放應不低於當年度可分配盈餘 20%，惟當年度可分配盈餘低於實收資本額 2%時，可決議全數轉入保留盈餘不予分配。盈餘之分派以現金股利為優先，亦得以股票股利之方式分派，現金股利之分派以不低於 50%為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司前期累積之帳列其他權益減項淨額，應自前期末分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，如有不足時，再自當期稅後淨利加計當期稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。

本公司於 109 年 5 月 25 日舉行董事會（代行股東會職權），決議通過 108 年 4 月 2 日（公司設立日）至 12 月 31 日盈虧撥補案。

本公司於 110 年 5 月 12 日舉行董事會（代行股東會職權），決議通過 109 年度盈餘分配案：

	<u>109 年度</u>
法定盈餘公積	<u>\$ 17,527</u>
股票股利	<u>\$ 110,000</u>
每股股票股利（元）	<u>\$ 5.5</u>

十九、收 入

	<u>110年1月1日 至6月30日</u>	<u>109年1月1日 至6月30日</u>
客戶合約收入		
X光平板感測器元件	\$ 704,536	\$ 773,920
X光平板感測器模組	264,894	558,543
其 他	<u>64,562</u>	<u>60,342</u>
	<u>\$ 1,033,992</u>	<u>\$ 1,392,805</u>

合約餘額

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	109年1月1日
應收票據	<u>\$ 20,997</u>	<u>\$ 53,540</u>	<u>\$ 18,721</u>	<u>\$ 45,921</u>
應收帳款（包含關係人款項）	<u>\$ 547,337</u>	<u>\$ 478,925</u>	<u>\$ 784,907</u>	<u>\$ 328,084</u>
合約負債—流動	<u>\$ 13,480</u>	<u>\$ 11,755</u>	<u>\$ 1,091</u>	<u>\$ 4,709</u>

二十、本期淨利

(一) 其他收入

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
研發補助收入	\$ 34,495	\$ 10,507
人力支援收入	4,696	29,060
政府補助收入（附註二四）	1,500	3,042
其他	<u>2,097</u>	<u>736</u>
	<u>\$ 42,788</u>	<u>\$ 43,345</u>

(二) 其他利益及損失

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換益（損）	\$ 6,748	(\$ 6,042)
其他	<u>(5)</u>	<u>(77)</u>
	<u>\$ 6,743</u>	<u>(\$ 6,119)</u>

(三) 財務成本

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
租賃負債之利息	<u>\$ 397</u>	<u>\$ 358</u>

(四) 折舊及攤銷

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 26,195	\$ 25,126
使用權資產	6,109	3,897
無形資產	<u>236</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 32,540</u>	<u>\$ 29,023</u>

(接次頁)

(承前頁)

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 21,545	\$ 22,850
營業費用	<u>10,759</u>	<u>6,173</u>
	<u>\$ 32,304</u>	<u>\$ 29,023</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 3	\$ -
營業費用	<u>233</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 236</u>	<u>\$ -</u>

(五) 員工福利費用

	110年1月1日至6月30日		
	營業成本	營業費用	合計
退職後福利			
確定提撥計畫	\$ 2,872	\$ 4,577	\$ 7,449
確定福利計畫	<u>-</u>	<u>7</u>	<u>7</u>
	<u>2,872</u>	<u>4,584</u>	<u>7,456</u>
股份基礎給付			
權益交割	<u>1,816</u>	<u>5,635</u>	<u>7,451</u>
其他員工福利			
薪資費用	87,853	105,705	193,558
勞健保費用	6,075	7,444	13,519
其他	<u>4,257</u>	<u>2,996</u>	<u>7,253</u>
	<u>98,185</u>	<u>116,145</u>	<u>214,330</u>
	<u>\$ 102,873</u>	<u>\$ 126,364</u>	<u>\$ 229,237</u>
	109年1月1日至6月30日		
	營業成本	營業費用	合計
退職後福利			
確定提撥計畫	\$ 2,422	\$ 3,154	\$ 5,576
其他員工福利			
薪資費用	51,600	69,874	121,474
勞健保費用	4,736	5,572	10,308
其他	<u>3,072</u>	<u>2,171</u>	<u>5,243</u>
	<u>59,408</u>	<u>77,617</u>	<u>137,025</u>
	<u>\$ 61,830</u>	<u>\$ 80,771</u>	<u>\$ 142,601</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度未扣除分配員工酬勞及董監事酬勞之稅前利益，分派員工酬勞不低於 5.0%、董監事酬勞不高於 0.1%。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。

本公司 110 及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	6.5%	5.0%
董監事酬勞	-	-

金 額

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 7,621	\$ 6,651
董監事酬勞	\$ -	\$ -

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 年度及 108 年 4 月 2 日（公司設立日）至 12 月 31 日員工酬勞及董監事酬勞分別於 110 年 3 月 30 日及 109 年 5 月 25 日經董事會決議如下：

	109年度	108年4月2日 (公司設立日) 至12月31日
員工酬勞	\$ 10,249	\$ 4,940
董監事酬勞	\$ -	\$ -

109 年度及 108 年 4 月 2 日（公司設立日）至 12 月 31 日員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 109 年度及 108 年 4 月 2 日（公司設立日）至 12 月 31 日合併財務報告之認列金額並無差異。

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 27,668	\$ 30,882
以前年度之調整	(<u>7,872</u>)	(<u>5,259</u>)
	19,796	25,623
遞延所得稅		
本期產生者	(<u>6,967</u>)	<u>276</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 12,829</u>	<u>\$ 25,899</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司 108 年 4 月 2 日（公司設立日）至 12 月 31 日之營利事業所得稅申報已經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 3.15</u>	<u>\$ 3.50</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 3.06</u>	<u>\$ 3.41</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 110 年 5 月 18 日。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 97,565</u>	<u>\$ 108,456</u>

股 數	單位：仟股	
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	31,000	31,000
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工認股權	-	-
員工酬勞	869	793
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>31,869</u>	<u>31,793</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

110年上半年度本公司認股權因執行價格高於股份之平均淨值，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二三、股份基礎給付協議

合併公司於110及109年1月1日至6月30日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

(一) 員工認股權計畫(一)

本公司於109年7月給與員工認股權4,086仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象包含本公司及其控制或從屬公司符合特定條件之員工。本次發行之認股權之存續期間為13個月，憑證持有人於發行屆滿1年之日起，可全部行使被給與之認股權。認股權行使價格為每股22.50元，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。本公司於110年5月18日因無償配股，認股權執行價格依規定公式予以調整為14.50元。

員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	110年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	4,086	\$14.50
期末流通在外	4,086	
期末可行使	-	
本期給與之認股權加權 平均公允價值 (元)	\$ 4.88	

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	110年6月30日
行使價格之範圍 (元)	\$ 14.50
加權平均剩餘合約期限 (年)	0.10 年

本公司於 109 年 7 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	109年7月
給與日股價	23.61 元
行使價格	22.50 元
預期波動率	45.98%
存續期間	1.04 年
無風險利率	0.26%

110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 認 列 之 酬 勞 成 本 為 4,469 仟 元 。

截至 110 年 8 月 25 日止，上述員工認股權計畫(一)已執行 3,985 仟單位。

(二) 員工認股權計畫(二)

本公司於 109 年 7 月給與員工認股權 3,414 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象包含本公司及其控制或從屬公司符合特定條件之員工。本次發行之認股權之存續期間均為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年、3 年及 4 年之日起，可分別行使被給與之 30%、30%及 40%認股權。認股權行使價格為每股 22.50 元，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予

以調整。本公司於 110 年 5 月 18 日因無償配股，認股權執行價格依規定公式予以調整為 14.50 元。

員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	110年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	3,414	\$14.50
期末流通在外	3,414	
期末可行使	-	
本期給與之認股權加權 平均公允價值 (元)	\$	7.65

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	110年6月30日
行使價格之範圍 (元)	\$ 14.50
加權平均剩餘合約期限 (年)	5.02 年

本公司於 109 年 7 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	109年7月
給與日股價	23.61 元
行使價格	22.50 元
預期波動率	35.59%~37.23%
存續期間	4~5 年
無風險利率	0.34%~0.37%

110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本為 2,982 仟元。

二四、政府補助

合併公司取得政府各項計畫補助，110 及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列 1,500 仟元以及 3,042 仟元 (帳列其他收入)。

二五、企業合併

(一) 取得子公司

	主要營運活動	取 得 日	具表決權之 所有權權益/ 取得比例(%)	移 轉 對 價
寧波群安電子 科技有限公 司	醫療器材製造 及銷售	109年12月31日	100%	<u>\$ 90,337</u>

本公司於 109 年 10 月經董事會決議以 90,337 仟元（3,172 仟美元）向關係人寧波群輝光電有限公司取得寧波群安電子科技有限公司全數股權。本公司取得寧波群安電子科技有限公司係為擴充營運業務。

(二) 取得日取得之資產及承擔之負債

	寧波群安電子科技 有 限 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 68,141
應收票據	53,540
應收帳款	26,868
應收帳款－關係人	2,780
其他應收款	21
存 貨	29,017
其他流動資產	3,867
非流動資產	
不動產、廠房及設備	15,451
流動負債	
合約負債	(5,888)
應付帳款	(32,688)
應付帳款－關係人	(49,645)
其他應付款	(3,728)
其他應付款－關係人	(1,887)
本期所得稅負債	(3,138)
其他流動負債	(53)
非流動負債	
存入保證金	(<u>3,012</u>)
所取得可辨認淨資產之帳面價值	99,646
減：移轉對價	<u>90,337</u>
資本公積	<u>\$ 9,309</u>

(三) 取得子公司之淨現金流出

	寧波群安電子科技 有 限 公 司
現金支付之對價	(\$ 90,337)
加：取得之現金及約當現金餘額	<u>68,141</u>
	(\$ 22,196)

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層每年重新檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量			
現金及約當現金	\$ 563,507	\$ 749,016	\$ 605,898
按攤銷後成本衡量 之金融資產	13,500	-	-
應收票據	20,997	53,540	18,721
應收帳款	504,258	442,479	750,206
應收帳款－關係人	43,079	36,446	34,701
其他應收款	14,348	4,957	5,089
其他應收款－關係 人	1,028	9,709	5,816
按攤銷後成本衡量 之金融資產	5,560	5,560	3,630
存出保證金（帳列其 他非流動資產）	5,480	3,715	665

(接次頁)

(承前頁)

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量			
應付帳款	\$ 200,729	\$ 155,880	\$ 282,083
應付帳款－關係人	914,686	1,045,605	911,306
其他應付款	43,610	55,509	30,749
其他應付款－關係人	17,723	145,950	175,586
暫收款(帳列其他流動負債)	10,724	15,147	10,360
存入保證金	53,060	41,908	2,612

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、應付款項及租賃負債等。財務風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司因持有外幣資產及負債，使合併公司產生匯率變動而造成外幣資產價值減少及未來現金流量波動之暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對美元及日圓之匯率增加及減少1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部

向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表係表示當新台幣相對於美元及日圓升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於美元及日圓貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
變動 1% 之損益		
美 元	(\$ 3,612)	(\$ 351)
日 圓	(\$ 544)	(\$ 876)

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 79,437	\$ 51,390	\$ 135,467
— 金融負債	\$ 47,104	\$ 38,304	\$ 37,271
具現金流量利率風險			
— 金融資產	\$ 503,130	\$ 703,186	\$ 474,061

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1 碼，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1 碼，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少分別為 629 仟元及 593 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司於 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日佔應收帳款總額超過 10% 之客戶資訊如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
JA 公司	\$ 114,252	\$ 131,883	\$ 173,096
UA 公司	99,786	151,149	185,518
JC 公司	90,875	36,608	62,407
JB 公司	46,359	47,867	121,025
AA 公司	24,716	5,009	114,324

合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並透過內部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，以確實掌握交易對象信用狀況，有效控制信用曝險，因此不預期有重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。

合併公司帳列流動負債之非計息金融負債到期日為 1 年內，並無被要求即須清償之金融負債。非流動之金融負債中存入保證金主要係客戶存入作為信用擔保之用，並無特定到期日。

110 年 6 月 30 日

	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
非衍生金融負債				
租賃負債	\$ 3,666	\$ 10,997	\$ 34,436	\$ -

109年12月31日

	<u>1至3個月</u>	<u>3個月至1年</u>	<u>1至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
租賃負債	\$ 2,716	\$ 8,817	\$ 28,193	\$ -

109年6月30日

	<u>1至3個月</u>	<u>3個月至1年</u>	<u>1至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債				
租賃負債	\$ 2,049	\$ 6,147	\$ 30,733	\$ -

二八、關係人交易

本公司之母公司為群創光電股份有限公司，於110年6月30日暨109年12月31日及6月30日持有本公司普通股均為100%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
群創光電股份有限公司	本公司之母公司
Innolux Japan Co., Ltd.	兄弟公司
Innolux USA Inc.	兄弟公司
Innolux Europe B.V.	兄弟公司
群豐駿科技股份有限公司	兄弟公司
上海群志光電有限公司	兄弟公司
南京群志光電有限公司	兄弟公司
佛山群志光電有限公司	兄弟公司
寧波群志光電有限公司	兄弟公司
寧波群輝光電有限公司	兄弟公司
Lakers Trading Ltd.	兄弟公司
群富醫療器材實業股份有限公司	母公司之關聯企業
KA Imaging Inc.	實質關係人
Fortunebay Technology Pte Ltd.	實質關係人
準時達國際有限公司	實質關係人
台灣準時達國際物流有限公司	實質關係人
深圳市富泰通國際物流有限公司	實質關係人
鴻海精密工業股份有限公司	實質關係人

(二) 營業收入

關係人類別 / 名稱	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
母 公 司	\$ -	\$ 4,833
兄弟公司	4,004	5,831
母公司之關聯企業	29,045	22,449
實質關係人	5,183	-
	<u>\$ 38,232</u>	<u>\$ 33,113</u>

(三) 進貨 (含加工費)

關係人類別 / 名稱	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
母 公 司	\$ 243,121	\$ 648,128
兄弟公司 (註)	3	(188)
母公司之關聯企業	33,588	173,732
實質關係人	61,689	-
	<u>\$ 338,401</u>	<u>\$ 821,672</u>

註：負數係進貨退出。

(四) 製造費用及營業費用

帳 列 項 目	關係人類別 / 名稱	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
製造費用	母 公 司	\$ 22,148	\$ 13,757
	兄弟公司	911	500
	實質關係人	14	1,771
		<u>\$ 23,073</u>	<u>\$ 16,028</u>
營業費用	母 公 司	\$ 5,865	\$ 11,218
	兄弟公司	1,120	1,566
	母公司之關聯企業	1,713	1,000
	實質關係人	-	59
	<u>\$ 8,698</u>	<u>\$ 13,843</u>	

(五) 營業外收入及支出—其他收入

關係人類別 / 名稱	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
兄弟公司	\$ -	\$ 80
母公司之關聯企業	4,807	29,060
實質關係人	140	4,147
	<u>\$ 4,947</u>	<u>\$ 33,287</u>

(六) 應收關係人款項

關係人類別 / 名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收帳款			
母 公 司	\$ 27,075	\$ 21,864	\$ 25,330
兄弟公司	1,803	2,535	-
母公司之關聯企業	13,593	12,047	9,371
實質關係人	608	-	-
	<u>\$ 43,079</u>	<u>\$ 36,446</u>	<u>\$ 34,701</u>
其他應收款			
母 公 司	\$ 1,028	\$ 4,844	\$ 432
兄弟公司	-	-	76
母公司之關聯企業	-	4,865	5,308
	<u>\$ 1,028</u>	<u>\$ 9,709</u>	<u>\$ 5,816</u>

其他應收款－關係人，主要包括應收人力支援及代收付款項等。

流通在外之應收關係人款項未收取保證，且經評估後無需提列備抵損失。

(七) 應付關係人款項

關係人類別 / 名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付帳款			
母 公 司	\$ 797,868	\$ 917,720	\$ 795,841
兄弟公司	24	82	2,818
母公司之關聯企業	96,820	106,886	112,647
實質關係人	19,974	20,917	-
	<u>\$ 914,686</u>	<u>\$ 1,045,605</u>	<u>\$ 911,306</u>
其他應付款			
母 公 司	<u>\$ 16,902</u>	<u>\$ 53,061</u>	<u>\$ 160,367</u>
兄弟公司			
寧波群輝光電 有限公司	418	90,767	485
其 他	53	714	13,169
	<u>471</u>	<u>91,481</u>	<u>13,654</u>
母公司之關聯企業	<u>350</u>	<u>494</u>	<u>263</u>
實質關係人	-	914	1,302
	<u>\$ 17,723</u>	<u>\$ 145,950</u>	<u>\$ 175,586</u>

(接次頁)

(承前頁)

關係人類別 / 名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
暫收款(帳列其他流動負債)			
母公司之關聯企業			
群富醫療器材			
實業股份有			
限公司	<u>\$ 10,724</u>	<u>\$ 15,147</u>	<u>\$ 10,360</u>

其他應付款－關係人包括應付設備款、應付股款及代收付款項等。

本公司與關係人間交易之價格及貨款收付期間，均與非關係人相當。

(八) 合約負債

關係人類別 / 名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
實質關係人			
KA Imaging Inc.	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,566</u>	<u>\$ 388</u>

(九) 承租協議

關係人類別 / 名稱	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
取得使用權資產		
母 公 司	<u>\$ 15,543</u>	<u>\$ -</u>

關係人類別 / 名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債(包括流動及非流動)			
母 公 司	<u>\$ 43,899</u>	<u>\$ 33,497</u>	<u>\$ 37,271</u>

存出保證金(帳列其他非流動資產)			
母 公 司	<u>\$ 2,038</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

關係人類別 / 名稱	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
利息費用		
母 公 司	<u>\$ 209</u>	<u>\$ -</u>

(十) 取得不動產、廠房及設備

關係人類別 / 名稱	取 得	價 款
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
母 公 司	<u>\$ 1,654</u>	<u>\$ -</u>

(十一) 取得無形資產

關係人類別 / 名稱	取 得	價 款
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
母 公 司	<u>\$ 16,830</u>	<u>\$ -</u>

本公司向母公司取得 X 光平板感測器相關專利 16,830 仟元，由於該交易係屬共同控制下個體之企業合併，因是採帳面價值法入帳。

(十二) 主要管理階層薪酬

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	短期員工福利	\$ 7,989
退職後福利	270	162
股份基礎給付	<u>1,088</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 9,347</u>	<u>\$ 3,673</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由管理階層依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業已提供作為海關先放後稅以及保稅區產品之保證金：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
質押定存單（帳列其他非流動資產）	<u>\$ 5,560</u>	<u>\$ 5,560</u>	<u>\$ 3,630</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

110年6月30日合併公司因海關關稅而委託銀行開立之保證函餘額為人民幣 6,000 仟元及日圓 100,000 仟元。

三一、其他事項

合併公司於 108 年 10 月 1 日起取得母公司及其子公司於日本及美國之 X 光平板感測器相關醫療業務，係屬共同控制下之組織重組，由於前述業務僅屬母公司多項業務其中一部份，並未獨立設置帳冊以進行合理之分攤，視為自始取得而重編比較期間財務報告於實務上不可行，故自本公司設立日起編製合併財務報告。合併公司於 109 年向關係人取得寧波群安電子科技有限公司全數股權，該交易亦屬共同控制下之組織重組，亦視為自 108 年 10 月 1 日起取得，於編製比較期間合併財務報告時，為達比較目的予以追溯重編，並將相關之權益調整認為共同控制下前手權益。另合併公司與委外加工廠之去料加工交易，其期末尚未完成加工之半成品視為合併公司之存貨，並依據期末委外加工廠庫存情形予以調整合併財務報告。前述事項影響合併財務報告會計科目如下：

資產、負債及權益項目之 110 年 6 月 30 日影響

	重編前金額	影響金額	重編後金額
應收帳款－關係人	\$ 66,801	(\$ 23,722)	\$ 43,079
存貨	416,334	24,909	441,243
應付帳款－關係人	924,223	(9,537)	914,686
其他流動負債	3,468	10,724	14,192

綜合損益項目之 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日影響

	重編前金額	影響金額	重編後金額
營業收入淨額	\$ 1,007,390	\$ 26,602	\$ 1,033,992
營業成本	741,874	26,602	768,476

資產、負債及權益項目之 109 年 12 月 31 日影響

	重編前金額	影響金額	重編後金額
應收帳款－關係人	\$ 69,299	(\$ 32,853)	\$ 36,446
存貨	381,470	40,374	421,844
應付帳款－關係人	1,053,231	(7,626)	1,045,605
其他流動負債	2,682	15,147	17,829

資產、負債及權益項目之 109 年 6 月 30 日影響

	<u>重編前金額</u>	<u>影響金額</u>	<u>重編後金額</u>
現金及約當現金	\$ 453,599	\$ 152,299	\$ 605,898
應收票據	-	18,721	18,721
應收帳款	728,436	21,770	750,206
應收帳款－關係人	98,472	(63,771)	34,701
其他應收款	11,150	458	11,608
存貨	301,135	51,130	352,265
其他流動資產	832	5,180	6,012
不動產、廠房及設備	163,922	16,330	180,252
合約負債	1,067	24	1,091
應付帳款	258,929	23,154	282,083
應付帳款－關係人	921,860	(10,554)	911,306
其他應付款	62,095	4,661	66,756
其他應付款－關係人	173,867	1,719	175,586
本期所得稅負債	27,973	2,079	30,052
其他流動負債	2,665	10,761	13,426
存入保證金	-	2,612	2,612
共同控制下前手權益	-	167,661	167,661

綜合損益項目之 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日影響

	<u>重編前金額</u>	<u>影響金額</u>	<u>重編後金額</u>
營業收入淨額	\$ 1,352,180	\$ 40,625	\$ 1,392,805
營業成本	1,122,368	27,924	1,150,292
營業費用	133,576	3,868	137,444
營業外收入及支出	34,864	3,748	38,612
所得稅費用	22,644	3,255	25,899
本年度淨利	108,456	9,326	117,782
本年度綜合損益總額	107,967	5,984	113,951

三二、具重大影響之外幣資產及負債之匯率資訊

以下資訊係按合併公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	42,305		27.86		\$	1,178,606	
日 圓		117,071		0.2521			29,514	
							<u>\$ 1,208,120</u>	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		55,268		27.86		\$	1,539,775	
日 圓		332,902		0.2521			83,925	
							<u>\$ 1,623,700</u>	

109年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	43,120		28.48		\$	1,228,054	
日 圓		101,371		0.276			28,009	
							<u>\$ 1,256,063</u>	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		57,908		28.48		\$	1,649,229	
日 圓		251,331		0.276			69,443	
							<u>\$ 1,718,672</u>	

109年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	56,421		29.63		\$	1,671,755	
日 圓		12,756		0.2751			3,509	
							<u>\$ 1,675,264</u>	
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		57,607		29.63		\$	1,706,895	
日 圓		331,253		0.2751			91,128	
							<u>\$ 1,798,023</u>	

合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換（損）益（已實現及未實現）分別為 6,748 仟元及(6,042)仟元，由於外幣交易之功能性貨幣種類繁多，故無法按個重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表一。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：不適用。

三四、部門資訊

合併公司係單一營運部門進行組織管理及分類資訊，營運活動均與 X 光平板感測器醫療業務相關。

睿生光電股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形						交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進銷貨金額	佔總進銷貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款及關係人款項之比率（%）				
本公司	群創光電股份有限公司	母公司	進貨	\$ 243,121	35	月結 90 天	\$ -	-	(\$ 797,868)	72			
本公司	InnoCare Optoelectronics Japan Co., Ltd.	子公司	銷貨	400,163	39	月結 60 天	-	-	377,931	66	註		
InnoCare Optoelectronics Japan Co., Ltd.	本公司	母公司	進貨	400,163	99	月結 60 天	-	-	(377,931)	34	註		
本公司	InnoCare Optoelectronics USA, INC.	子公司	銷貨	235,891	23	月結 60 天	-	-	143,325	25	註		
InnoCare Optoelectronics USA, INC.	本公司	母公司	進貨	235,891	100	月結 60 天	-	-	(143,325)	13	註		
本公司	寧波群安電子科技有限公司	子公司	銷貨	142,627	14	月結 60 天	-	-	50,026	9	註		
寧波群安電子科技有限公司	本公司	母公司	進貨	142,627	71	月結 60 天	-	-	(50,026)	4	註		

註：上述交易於編製合併財務報告時業已沖銷。

睿生光電股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 110 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額	備註
					金額	處理方式			
本公司	InnoCare Optoelectronics Japan Co., Ltd.	子公司	\$ 377,931	5.57	\$ 45,003	期後收款	\$ 181,318	\$ -	註
	InnoCare Optoelectronics USA, INC.	子公司	143,325	2.57	83,608	期後收款	41,672	-	註

註：上述交易於編製合併財務報告時業已沖銷。

睿生光電股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	本公司	InnoCare Optoelectronics Japan Co., Ltd.	子公司	應收帳款	\$ 377,931	月結 60 天	20
				營業收入	400,163	按內部轉撥計價方式	39
		InnoCare Optoelectronics USA, INC.	子公司	應收帳款	143,325	月結 60 天	7
				營業收入	235,891	按內部轉撥計價方式	23
寧波群安電子科技有限公司	子公司	應收帳款	50,026	月結 60 天	3		
		營業收入	142,627	按內部轉撥計價方式	14		
1	InnoCare Optoelectronics Japan Co., Ltd.	本公司	母公司	營業收入	12,623	按內部轉撥計價方式	1

註一：本表係揭露 10,000 仟元以上之交易。

註二：上述交易於編製合併財務報告時業已沖銷。

睿生光電股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				110年6月30日	109年12月31日	股數	比率 (%)	帳面金額			
本公司	InnoCare Optoelectronics Japan Co., Ltd.	日本	經銷公司	\$ 87,149	\$ 87,149	30,010	100	\$ 69,769	\$ 14,782	\$ 14,782	子公司
	InnoCare Optoelectronics USA, INC.	美國	經銷公司	27,963	27,963	900,000	100	11,134	(8,823)	(8,823)	子公司
	InnoCare Optoelectronics Europe B.V. (註一)	荷蘭	售後服務公司	675	-	200	100	729	67	67	子公司

註一：本公司於 110 年 3 月以 675 仟元（20 仟歐元）於荷蘭設立 InnoCare Optoelectronics Europe B.V.

註二：大陸被投資公司相關資訊參閱附表五。

註三：上述公司於編製合併財務報告時業已沖銷。

睿生光電股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註一)	投資方式	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例 %	本 期 認 列 投 資 損 益 (註二)	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	匯 回							
寧波群安電子科技有限 公司	醫療器材製造及銷售	\$ 66,285 (15,370 仟人民幣)	直接赴大陸地區 從事投資	\$ 90,337 (3,172 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 90,337 (3,172 仟美元)	\$ 3,939	100	\$ 3,939	\$ 102,356	\$ -	

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額 (註一)	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額 (註一)	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註三)
\$ 88,372 (3,172 仟美元)	\$ 88,372 (3,172 仟美元)	\$ 286,811

註一：係按 110 年 6 月 30 日之匯率 USD\$1=\$27.86；RMB\$1=\$4.3126 換算。

註二：係依同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註三：依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額為本公司淨值或合併淨值之 60%，其較高者。

註四：上述公司於編製合併財務報告時業已沖銷。